

受領遅滞に関する一考察

——債権関係の法構造との関連において——

- 一 序説
- 二 受領遅滞制度の法的地位
- 三 受領遅滞の概念及び本質
- 四 受領遅滞の効果
- 五 受領遅滞の法解釈上の問題点

一 序 説

(一) 受領遅滞 (mora accipiendi, Annahmeverzug) または、債権者の遅滞 (mora creditoris, Verzug des Gläubigers, Gläubigerverzug) とは、債権者が問題となるのは、つまり、債権⁽¹⁾関係 (Schuldverhältnis) において、債務者 (Schuldner) が債権者 (Gläubiger) の協力をえなければ完了することができない給付を有する場合 (例えば、債務

者が単独で履行が可能である場合、あるいは、また、不作為債務は別として）であって、即ち、債務者が債務の本旨に従い、且つ、信義則に適合する履行の提供をなしたにも拘らず、一方、債権者は、その履行を受けることを拒み、（受領拒絶）あるいは、また、その履行を受けることができないこと（受領不能）によって生ずる、いわゆる履行の遅延の場合におけるその法的効果に関してである。

通常、債権の中には債務者だけで履行を完了するものと、しからざるものが含まれている。即ち、後者は、なんらかの意味において、いわば債権者の協力が必要とするものである。しかるに、もし債権者の協力がえられないとするならば、その債務の履行は完了することができなくなってしまう。

従って、かような場合には、債務が明らかに消滅しないこととなる。しかるに、そのような場合、民法は債務者を保護救済することを目的として、供託という制度を設け、債務者をしてその債務を免れることとしている（四九四条）。しかしながら、よく考えてみると、債務者が一方的に債務を負担している場合はともかくとして、例えば、売買とか賃貸借などのように双務契約の当事者である場合においては、一方の給付についての債務者は、同時に反対給付については債権者である、という関係に立つものであるからして、かかる場合には、単に供託によって自己の債務を免れるとしたのでは極めて不合理な救済方法でしかないといわなければならないであろう。^(二)

しかるに、民法は四一三条に受領遅滞の規定を設け、「債権者ハ履行ノ提供アリタル時ヨリ遅滞ノ責ニ任ス」る旨を明記している。がしかし、その責任の根拠は一体なにか、更に、その責任の内容はどうかに関しては、他に、なんらの規定が存しないが為に、この僅か一條の規定をめぐって、いわゆる受領遅滞に関する論議が展開されているの

である。

（一） 実は、こゝでいう債権関係をいかに把握するか、殊に受領遅滞の本質的問題を解明する場合、極めて重要な意義がある。換言すれば、即ち、民法四一三条が規定するところの問題は、いうまでもなく、一個の債権関係を前提としている明白なる事実に基づくからである。要するに、債権者と債務者との間には、単に一個の現実の債権が存在するだけでなく、これを包摂する一個の債権関係が存在することの意味である。つまり、このことは、契約から生ずる債権において特に顕著である。従って、債権と債権関係とは、これを混同してはならないのである。ところが、受領遅滞の本質的問題を解明する場合、多くは、債権と債権関係を全く混同して把握している場合が少なくないのである。尚この点に関しては、本論（三）、受領遅滞の概念及び本質）において詳しく検討する。

（二） この問題は、いわゆる受領遅滞制度と供託制度との関連問題として、論じる必要がある。もっとも、この点については、受領遅滞の制度ないし法的性格の捉え方如何によつては、結論が異なってくるが、しかし、また、それは受領遅滞の法解釈上の問題として、究明を要することでもある。つまり、それは、受領遅滞が制度として認められることの必要的意義であつて、供託制度の他に四一三条が果たす機能的面からの検討が必要であらう。

（二） 四一三条に規定する、いわゆる遅滞の責任についての法的評価ないし法的価値判断は、一体これをいかにすべきか、がさしあたり問題となる。もっとも、この遅滞の責任は、債権者がこれを負担すべきことは、正しく衡平の觀念に適するのみならず、實際上、あるいは理論上からして当然のことであると考えられる。しかしながら、理論的問題として、債権者がこの責任を負うべき法的根拠はいずれにあるか、ということである。

けだし、この問題は、前述の如く立法上の不備が招来し大いに議論のあるところである。しかしながら、これは、

単に、立法上の問題たるに止まらず、法解釈上の面においても大いに問題とされる、いわば、受領遅滞（論）の根源的問題なのである。

要するに、かような問題は、つまり、受領遅滞が一体、債権法（全構造）の体系上、いかなる法的地位を有し、且つ、また、いかなる機能を果たしているものか、いわゆる立法（論）的ないし制度（論）的並びに法解釈（学）的にいわば総合的理論的見地に立脚しての検討を必要とするものでなければならない。

しかるに、わが民法理論上、かような総合的理論的な視点に立脚してこれまで受領遅滞に関しての問題が、十分に検討が加えられ、且つ、その理論的な探究が果たしてどれだけなされたものか疑問である。即ち、例えば、それは、従来の見解が、いわゆる権利絶対思想の下で、抽象的債権、債務を単に、平面的・個別的な一側面についてのみ着目して受領遅滞の問題を認識、把握し、いわゆる抽象的権利論に終始したる結果がそうである。

しかして、従来の見解は、具体的に債権関係の法構造との関連性についての一側面を認識・把握せず、従って、これを全く無視した点において、根本的な理論上の誤謬があったといえよう。

ともあれ、受領遅滞に関する理論的根本問題は、わが立法上、受領遅滞の効果（責任）に関する明文上の規定を欠くが為、受領遅滞の本質的性格づけを、それぞれの基本的な理論的立場に立脚して認識・把握することの相違によって理論上の対立が導かれ、且つ、その問題（受領遅滞の本質論）が、なканずく、効果の法理を決定づけるが故に、われわれは受領遅滞の観念を認識するに際して、具体的な債権関係という一つの法律事実との関連においてそれを把握しなければならない。

以上の如き視点に立脚して受領遅滞に関する問題について若干の考察を試みるものである。

二 受領遅滞制度の法的地位

（一） 受領遅滞制度の意義及び機能

受領遅滞制度の法的地位を明らかにするに先だち、まず、その制度本来の意義及び機能について若干の考察をしてみよう。

そもそも、受領遅滞の制度は、元来、債権者の遅滞によって、債務者が蒙る損害を債権者はこれを補填すべきである、という考え方がその根底となつて、債務者の遅滞制度と共に、ローマ法において認められ生成発展してきたところの法律制度であったのである。^(一)

しかるにかのローマ法の下では、受領遅滞及び債務者の遅滞のこの両制度は、それぞれ別個独立した制度として当初より認められてきたものである。^(二) 因に、債権者によって遅延がなされた場合が受領遅滞となり、これに対し、債務者によって履行の遅延がなされた場合が即ち、債務者の遅滞であるとして理解され、つまりはこの両制度が、同一の原理、原則の上に立って、いわば、同じ法理の支配を受ける制度としての意義しか有していなかったのである。^(三)

けだし、それは、理論上、一個の制度としての機能を営み、且つ、そのように構成されていたにすぎず、言葉を換えていうならば、あたかもそれは、外形上、相対応する制度としての意義を保持していたにすぎないといえよう。

かくして、このローマ法上の制度は、やがて近代諸国家の法律が、いわゆる「ローマ法の継受」という段階を迎える一つの歴史的事実の過程を経て、而して、諸国家への制度へと受け継がれることを余儀なくされたのである。

しかるに、現在、各国それぞれ立法主義を異にするとはいいい、受領遅滞の制度を採用している。しかし、決して、例外がないわけではない。例えば、フランスのように受領遅滞そのものを制度として、これを認めず、単に、弁済の提供及び受領拒絶の場合は、供託によるものとして規定を設けているにすぎないような場合もある。尚、また、フランス法系に属する法体系をもつ国はフランスと同様に受領遅滞を認めていないのである。

ところで、フランスの場合とは逆に、受領遅滞を独立した制度として立法上規定を設けているのに、ドイツ及びスイス等がある。

先ず、ドイツの場合は、ドイツ民法第二編第一章、第二節において、「債権者の遅滞」(Verzug des Gläubigers)と題して詳細な規定(二九三条―三〇四条)を設けている。従って、債務者の遅滞とは異にした理論が構成され、且つ、また、その法的機能についても差異がみられる。つまり、それは、理論上、原則として、債権者の受領義務はこれを認めないという観点から、その効果(Wirkungen des Gläubigerverzug)について、債務者の責任軽減(三〇〇条―三〇四条)及び債権者の不利益になる効果等(三〇四条・三二四条二項)を定めている。但し、売買及び請負については、買主及び注文者の引取義務(Abnahmepflicht)を認め(四三三条二項・六四〇条一項)、債務者の保護を計り、通常の場合における受領遅滞の効果とは別に債務者に損害賠償請求権を認めているのである。

(一) 船田享二「羅馬法」第三卷私法(Ⅱ)三八五頁、鳩山博士「債権者の遅滞」九三頁(債権法における信義誠実の原則所収)

(二) 我妻博士、「新訂債権総編」二三六頁

(三) 船田、前掲、三八五頁、

スイスの場合、現行債務法(一九一二年改正)と旧債務法(一八八一年)とでは若干の相異がみられる。因に、旧債務法にあっては、供託の要件として債権者の履行の不受領を認めていたにすぎなかったのである(旧法一〇六条―一〇九条)。従って、旧法の下にあっては、独立した制度として受領遅滞は規定されていなかったわけである。^(四)

しかるに、一九一一年改正された債務法において、受領遅滞の制度を独立したものととしてこれを認め規定を設けることとなった(同債務法 Schweizerisches Obligationenrecht 九一条―九六条)。けだし、この改正は、ドイツ民法の影響を受けた結果であると解せられる。故に、スイスの場合はほぼドイツ民法同様の立場にあるといえる。

(四) 小池博士民法研究九八頁

これまでみてきたように、受領遅滞の制度は、それぞれ確固たる存在意義を有し、且つ、充分にその機能を果たしているものと考えられる。従って、また、一面においては、受領遅滞たる法律事実によって、債権者の責任が、いずれは加重されることとなるものと思われる。

さて、わが国においては、一体、受領遅滞がどのように理解されているのであろうか。更に、現代社会の法律制度の中にあって、受領遅滞制度は、債権法上いかなる機能的役割を果たしているのであろうか。とりわけわが国の場合この問題に関して法実証的な検討が必要なのではあるまいかと思われる。

因にこれらの点について考察してみるに、まずわれわれが最初に気づくことといえば、即ち受領遅滞そのものにつ

いて、学説判例の間に根本的な対立がみられる困難な領域であるということを知るのである。しかるに、受領遅滞の機能的役割の面については、右のような結果からうかがわれるように、必然的にその機能はあたかも空虚なものに等しいといわざるをえないかに思われるのである。いみじくも、それは、受領遅滞固有の法域としての問題として取扱われた判例がきわめてとぼしい数にしかすぎないということから推測可能であるといっても決して過言ではなからう。

思うに、かような根本的問題の多くは究極のところ、わが民法上における受領遅滞(制度)の規定に関する立法上の不備、即ち、その一つに受領遅滞の規定が余りにも簡略すぎる側面と、更に、四一三条が、四一二条と並置され共に「債権の効力」として同じカテゴリーに、いわば雑居した形態を伴っているという面から考えてみるとすればこれまでに多くの批判^(五)がなされてきている如く、それはまた、甚だ曖昧なものであるということから派生する問題でもあると考えられるのである。

ともあれ、わが立法上における受領遅滞に関する規定が、不備であるという一面は、事実としてこれを全く否定しえないのである。ただ、僅かに四一三条が受領遅滞に関する規定として一條のみではあるが設けられるに至ったということの意義は、きわめて価値のあることといわなければならないであろう。

また、債権内容の実現は、債権者の協力が必要であるという観点よりすれば、債権者が協力しない場合常に債務者に供託を強いることは公平であるとはいえない。従って供託とならんで受領遅滞という制度が必要であるといえる。^(六)

(五) こゝに一例をあげる。例えば、川島武宜教授、(債権法総則講義第一の九〇〜九二頁)、の論じるところによると、『民法典は「債権ノ効力」と題する節の中に、まず債務者遅滞、つぎに債権者遅滞に関する規定(四一二、四一三条)をおきそ

のつぎに強制履行そのつぎに債務不履行にもとづく損害賠償の規定をおいている。このような構成はフランス民法に由来する。――中略――ドイツ民法では、遅滞には債務者遅滞のほかに債権者遅滞という概念が構成され債権関係の内容の変更の事由とされている。ドイツ民法で債権者遅滞の効果とされているものは、かならずしも損害賠償のみに関するものではないから、その意味では「債権者遅滞」という技術的概念は強制履行および損害賠償のいずれにも関係するわけである。しかし、日本民法は「債権者が遅滞ノ責ニ任ス」というのみでその内容を規定しておらず、また民法のほかの都分にもこの点を規定したところはなく、たゞ弁済の提供の効果に関する第四九二条が実質的にドイツ民法の債権者遅滞の規定の趣旨を抽象的に規定するにとどまっている。而して、同教授は『債務者遅滞及び債権者遅滞の内容が右のようなものであるとすれば、第四一二条、第四一三条の規定は不適當であると考える』と云われる。されば教授の説くところによると『債務者遅滞の問題は、遅延賠償と填補賠償との要件の問題に解消し、また債権者遅滞の問題は、大部分は弁済提供、一部分は填補賠償の問題に解消するものという。しかし、遅滞はかような意味において一つの統一的な独立の制度とは認めがたく、たゞ特定法律関係における要件としてのみ存在の意義がみとめ得られる』と。

(六) 中馬教授「提供の効果と受領遅滞」民法基本問題150講Ⅱ債権二〇九頁

(二) 受領遅滞制度の法的地位

わが民法理論上、受領遅滞の制度の法的地位は、確立したものととして認められているのであろうか。この問題は、受領遅滞の本質が何であるのか、ということときわめて密接に関連を有するものと思惟する。

そもそも、わが旧民法典においては、受領遅滞の規定は設けられておらず、従ってまた、受領遅滞制度なるものも採用するところではなかった。ちなみに、旧民法典は、周知の如く、フランス民法典(フランス民法上は受領遅滞制度を認めていない。この点に関してはすでに述べた通りである)にその範をとり立案されたことに由来するものであったが為で

あるといえよう。しかるに、この旧民法典は、いわゆる民法典論争の結果、施行されるには至らず、やがてそれに代つて、即ち、ドイツ民法第一草案に範をとり面目を一新した民法修正案が作成されることとなるに及んで、初めて、わが国の立法上に受領遅滞の制度が採り入れられるところとなったのである。いうまでもなく、現行民法典は「維新以来のヨーロッパ文化把握政策の一部面としてヨーロッパ法理法制を参照しつつ、旧民法を資料としてこれを修正する形式において編纂された」のである。^(二)

(一) 星野通博士「明治民法編纂史研究」二〇一頁以下参照。

受領遅滞が現行民法四一三条に規定されるに至った過程を考察することによって、受領遅滞制度の法的地位について明らかにしてみたいと思う。

旧民法においてはすでに述べたように受領遅滞に関する規定は存在しなかったのであるが、現行民法草案の審議過程の段階においては、ドイツ民法の如く、独立した制度として規定することの意図は存しなかったのであるが、しかし、その後民法修正案理由書において突如四一二条に受領遅滞の規定が設けられたのである。

(二) 遠田教授「買主の受領遅滞と解除」私法二九号二七二頁

民法修正案理由書第四一二条(これは現行民法四一三条にそのまゝ移行した)によると、即ち、「既成法典ハ債権者ノ遅滞ニ関シ特ニ規定ヲ設クルコトナク弁済提供ノ規定ニ依リテ債務者ヲ保護スルニ止マルト雖モ弁済ノ提供ハ本案カ既成法典ノ主義ヲ修正シテ其効力ヲ拡張シタルニ拘ハラス尚ホ債務者ヲシテ債務ノ不履行ニ因リテ生スヘキ自己ノ責任ヲ免レシムルニ過キスシテ未タ債権者一身ノ事由ニ因リテ債務者カ受クヘキ不利益ヲ救フニ足ラス」となし、しかし

て、また、本条を設けたる理由は、即ち、「之レ本条ニ於テ債権者モ亦遅滞ノ責ニ任スヘキコトヲ認メ其要件及ヒ時期ヲ指定スル所以ニシテ債務者ノ遅滞ニ関スル前条ノ規定ト照応シ双方ノ利益ヲ平等ニ保護スルモノト云フヘシ」と、その理由を附している。

思うに、債務者の弁済の提供の効果を単に拡張したものであるということだけをもってしてみても、果たして、法の理念とするところの債務者の保護について充分に期待するものとは一概にいえないのではあるまいか。してみると、むしろ、その衝平を期する意味から当然のこととして、債権者は遅滞の責任を負うべきこととなし、ここに受領遅滞の制度を採用するに至ったものと解すべきである。

では、一体、受領遅滞制度として、いずれの国の例にその範をとったものかについて明らかにする必要がある。のみならず、それは法解釈上の観点からしてみても重要なキーポイントたる意義を有するからである。しかるに尚、民法修正案理由書に曰く。即ち、「債権者ノ遅滞ノ責任ヲ定ムルニ付諸国ノ立法例ハ凡ソ三種ニ區別セラル即チ一ハ債権者ニ過失アル場合ニ於テノミ遅滞ノ責ニ任セシメ二ハ過失ノ存在ヲ要セサルモ債権者ノ意思ノ加ハルコトヲ要ストシ三ハ過失アル場合ハ勿論病氣天災等ニテ已ムコトヲ得サリシ場合ト雖モ総テ遅滞ノ責ニ任セシムルモノトス本案即ち此第三ノ主義ニ依ルモノニシテ或ハ債権者ニ酷ナルカ如シト雖モ債務者モ亦既ニ債務ノ本旨ニ従フテ履行ヲ提供シタルノナモレハ雙方共ニ過失ナキ場合ニ於テハ適當ニ提供セラレタル履行ヲ受領スルコトヲ妨ケラレタル者即チ債権者ニ於テ不利益ヲ甘受シ遅滞ノ責ニ任スルヲ以テ妥当トス故ニ本案ハ澳太利民法、独乙民法草案等ニ倣ヒ本条ニ於テ債権者ハ債務ノ履行ヲ受領スルコトヲ拒ミタルトキハ勿論之ヲ受領スルコト能ハサルトキト雖モ遅滞ノ責ニ任スト

シ後ニ本案カ債権ノ目的ノ滅失又ハ毀損ニ付キ債務者ニ過失ナキトキハ債権者ハ其危険ヲ負担スヘシトスル主義ニ恰当セシムルモノニシテ遅滞ノ責任ヲ生セシムル時期ニ付テハ履行ノ提供アリタル時ヨリトスルハ固ヨリ妥当ノ規定タルヘシ」と説明を加えている。(傍点筆者)

右民法修正案理由書の説明するところによっても明らかな如く、わが民法では受領遅滞の制度を、オーストリー民法及びドイツ民法草案に範をとったことが明らかにされている。^(三)

(三) 遠田教授前掲二七三頁

しかし、ドイツ民法の規定とは全く比較にならぬ程わが国の場合、不完全なるものがある。加うるに、立法者は、単に形式的な意味を尊重するの余り、債務者の遅滞の規定と照応させ受領遅滞の制度を「債権の効力」中において規定を設けたにすぎないことの意味は一体どう解すべきなのか。解釈上、必ずしも疑問がないわけではないが民法修正案理由書によると即ち、「債務者一身の事由によって債務者が受けるべき不利益を救う」が為、債権者、債務者双方の利益を平等に保護する目的を以って、債権者が遅滞に陥った場合は、その責任を負うものであると解している。してみると、受領遅滞の制度は単に観念的なものとしてしか存在意義がないのではないかと考えられるし、あるいは、また、債権者債務者双方の利益を平等に保護するということであってみれば、いわゆる双務契約の場合を考慮したものと解すれば、ドイツ民法のように形式的な規定として確固たる独立した制度と解し得ないまでも、実質の意味においては、受領遅滞の制度を認めたものと解することができよう。

三 受領遅滞の概念及び本質

受領遅滞の本質に関して、学説上、争われるようになったのはドイツ普通法以来のこととされている。^(一) 即ち、それは、受領遅滞の本質として、いわゆる債権者に受領義務(Annahmepflicht)があるか否か、という問題がその論議の焦点とされて展開された。しかるに、この問題を軸としたいいわゆる受領遅滞論の中心的課題として今日に及んでいる。

ドイツでは、普通法前期時代の学説の多くは、債権者の受領義務を認めていた。^(二) しかし一八七九年、コーラー(Kohler)が、「受領及び受領遅滞(Annahme und Annahmeverzug)」の論文を発表したのを契機として、従来の学説に大きな変化をきたしたのである。即ち、債権者は受領義務を負わないとする立場が有力なものとなり、やがてその見解がドイツ民法理論における定説となったのである。のみならず、この見解はドイツ民法の受領遅滞制度に大きな影響を及ぼすところとなった。即ち、受領遅滞の制度が独立したものとして立法上規定が設けられるに至ったのである。しかるにドイツ民法理論において、債権者に受領義務を認めないとする見解のそれは、即ち、受領遅滞の要件に過失を必要としないとする立場が通説として、ドイツ民法第一草案以来、堅持されている。^(四)

(一) 石坂博士前掲六〇八頁以下参照。鳩山博士前掲九三頁、一〇二頁、一〇三頁、参照。遠田教授「受領遅滞」判例演習債権法一六〇頁、

(二) 小池博士前掲九三頁、Windscheid, Der Pandekten, Bd. II, S.331.

受領遅滞に関する一考察(矢辺)

(三) コーラーは、「受領及び受領遅滞」の論文の中に於いて、債権者は受領する権利を有するが義務はないと当時の定説に反論をしたのに始まる。(石坂博士前掲六〇九頁参照)、小池博士前掲九三頁、遠田教授「買主の受領遅滞と解除」私法二九号二七五頁参照

(四) ドイツ民法理論における通説は、コーラーの学説以来、債権者は受領義務を負わないという原則論の立場から、受領遅滞によって債権者が負う責任は、従って、受領義務違反、換言すれば債務の不履行としての責任を負うものとはせず、信義則に基づいて認められたいわば法律上の責任であると解するのが今日通説となっている。鳩山博士前掲一〇二頁以下参照、片山教授「受領遅滞」民法演習Ⅲ(債権総論)五四頁、遠田教授「債権者の受領遅滞による債務者の解除権」契約法大系Ⅰ契約総論、二九四頁以下参照、

しかして、右ドイツ民法の学説が、わが学説に強く影響を与えることとなったその背景には、すでに述べたように受領遅滞制度がドイツ民法草案にその範をとり導入されたことと機を同じくする。従って、それはいみじくも、いわゆる学説の継受という一つの必然的な結果がもたらしたものであった。

しかるに、右のような事情から、わが学説における受領遅滞の本質についての論議はいみじくもドイツと同様に受領義務の有無をめぐる問題が、その中心的課題とされている。しかし、それはすでに立法当初からその対立が認められるところである。^(五)

(五) ドイツの通説と同様にわが国の通説は受領義務を認めない、しかし、民法起草委員の一人である梅博士は、債権者の受領義務を認めておられる。即ち、「債権者ハ履行ヲ受クル義務ヲ負ヘル者ニシテ此義務ハ即チ一ノ債務ニ外ナラサレハナリ」「但法律カ之ヲ明言セサリシハ或ハ欠典ト為スヘキカ」と、(梅博士民法要義卷之三債権編五七―五八頁)博士自身疑問をいだかれているが如くにみえる。遠田教授(前掲二七三頁)によれば、梅博士が受領義務を認めるその論拠の不明なる点を

指摘されておられるが、同博士は、民法要義卷之三債権編八頁において即ち、「本章(第一章総則)ハ分チテ五節ト為ス、第一節ヲ債権ノ目的トシ債権ノ目的ノ範圍ヲ明カニシ第二節ヲ債権ノ効力トシ債権者ノ權利義務ヲ定メ……後略……」たるものと解しておられることから考えれば必ずしも一概にその論拠にとぼしいこととはなりはしないのではあるまいかと思う。

受領遅滞の本質に関する見解として、わが学説においては、要するに 受領義務を認めるか否かによって見解が分れている。^(六)即ち、その一は、ドイツの通説の如く、債権者は受領義務を負わないということを根拠にした見解に立脚し、従って、受領遅滞の責任は、とくに法律がこれを定めたものであると説く立場であって、即ち、いわゆる「法定責任説」と呼称される立場である。この見解は今日の通説・判例の採るところである。その二は、右の見解に対して、債権者は受領義務を負うという前提に立脚する立場である。即ち、債権者は受領すべき義務ないし協力すべき義務を債務としてこれを把握するのである。この見解のもとにおいては、即ち、債権者の不受領はつまり、義務違反となると説くものであって、いわゆる「債務不履行説」と呼称される見解である。最後に第三の見解として、債権者は原則として受領義務を負うものではないが、しかし、債権者が給付を受領しない時は、その遅滞の責に任ずるということ、法律が間接に債権者に対してその受領を強制するものとして義務づけたるものであると解する見解である。この立場にあるものをいわゆる「間接義務説」を呼称しうる。

以上のように、受領遅滞の本質に関する学説は、(一)法定責任説、(二)債務不履行説、(三)間接義務説の三つに分類することができると思う。これらの諸説についての見解を以下において検討してみよう。

(六) 学説の分類のしかたについては、各学者間において必ずしも一定しているとは思われないが、凡その見解は、大別して、受領遅滞に関する一考察(矢辺)

二つに分類している傾向がみられる。つまり、受領義務を否定する立場（通説・判例）と受領義務を肯定する立場（有力説、ないし、債務不履行説）とに分つ。（遠田教授前掲五九頁参照、片山教授前掲五五頁以下参照）三島教授（「債権者遅滞」総合判例研究叢書民法(8)参照）は(一)法責任説、(二)債務不履行説、(三)信義則上の受領義務を認める説、との三つに分類されておられるが、(三)は究極のところ(二)含まれるとするから、むしろ、この二つの分類のしかたの中に入ることと考えられる。

(一) 法定責任説

(イ) 鳩山説^(七)

法定責任説は、鳩山博士によって代表される。受領遅滞の概念について同博士の見解は、即ち、「債権者遅滞又は受領遅滞(mora accipiendi, Annahmeverzug)とは、債権者が債務の履行の提供（弁済の提供）を受けるに拘らずこれを受領せざることを謂う^(八)」と定義づけておられる。しかして、まず、同博士は、「債権者は其債権者たるに因りて法律上当然受領義務を負うものにあらずと信ずる」という、いわば債権者の受領義務はこれを否定されるが、その理由として、「債権は主として財産権たる性質を有す。故に法律に何等の規定なくば債権を行使するや否やは債権者の自由ならざるべからず。而して我民法には比点に付て特殊の規定なし。故に我民法上債権の行使、履行の受領を以て債権者の義務なりと解するは非な^(九)」るが為に他ならないとされている。従って、もし「受領義務なるもの存するものとせば第四一三条は全く無用の規定たるに至らん。若し、受領が債権者の義務ならば受領を為さざることは義務違反又は債務不履行となり、損害賠償義務を成立せしむべきが故に債権者遅滞なる制度を認むることなくして、債務者の

保護は間然する所なし。偶々受領義務なるもの存在せず。而して履行の成立に付て債務者の有する利益は法律上之を保護することを要するが故に第四一三条の必要あり、債権者遅滞なる制度の存在することを要するなり。民法が特に第四一三条を設けるのは、債権の性質上受領義務なるものなしと為したるが為めなり」。故に、「債権者が履行を受領せざるは義務違反にあらず。債権者遅滞は義務違反を本体とする法律事実にあらず。比点に於て債権者遅滞は債務者遅滞と本質を異にすること明なり。債務者は履行を為すの債務を有し、債務者の遅滞は義務違反を本体とする法律事実なり。故に債権者遅滞と債務者遅滞を並行せしめ同一の性質を有する法律事実なりとする学説は皆誤れり」と主張される。かくして、「我民法の解釈上債権者遅滞を以て過失を要素とする法律事実となすことを得ず」。従って、「債権者遅滞の意義を定めたる第四一三条は過失を以て要件となすことなし」と。

鳩山説の概要は以上の如くであるが、思うに、その要旨の骨子は凡そ次の三つの点に要約できよう。

即ち、(1)債権者は債権者なるが故に法律上当然に受領義務は負はない。つまり、それは債権が主に財産権としての性質をもつという意味からして、法律に何らかの規定があれば格別、そうでない限り、債権者が債権を行使するか否かは全くの自由に属する。従って、かかる見地からすれば、要するに、わが民法上そのような規定が存在しないので、履行の受領を以て債権者の義務と解することはできない。(2)もしこれとは逆に、受領義務があるとするならば、つまり、四一三条の規定は全くそれは無用なものである。なぜなら、受領が債権者の義務であれば受領しないということは、即ち、義務違反ないし債務不履行となるから結局のところ受領遅滞の制度を認める必要がない。しかし、履行の成立については債務者の有する利益は法律上保護しなければならぬので四一三条が必要となる。従って、受領

義務がないからこそ四一三条が設けられたのである。(3)かような意味において、受領遅滞と債務不履行とはその本質において全く異った法的性質をもっている。従って、この両者は同一の法的性質を有すると解する考え方は誤りである。従って、また、四一三条は過失を要件として規定されてはいないのである。

思うに、鳩山説に対する疑問の第一点は、先ず、「債権者は其債権者たるに困りて法律上当然受領義務を負うものにあらず」とされて、同博士は、受領義務を否定し、それは、つまり、法律上の規定がないから債権者は、その債権を行使するか否かは全くの自由なのである、と説明されるところにある。換言すれば、即ち受領義務を認めるべき法典上の根拠がない、ということである。しかるに、同博士の見解によると、債権者の受領義務を認めるべき法典上の根拠がないことを実はその議論の出発点として解しておられるように思われる。しかし、むしろ、根本的にはそれを解決すべき問題として考えなければならないのではあるまいかと思う。というのは、つまり、権利絶対思想の背景のもとにおいて、少なくとも従来の法律学におけるいわゆる概念論が、単に権利の抽象的性質のみを論じているにすぎないのではないかと考えられるからである。

しかるに、債権関係の中からつまり信義則の適用として、債権者は債務者の履行に対して適当なる受領行為をなす義務、つまり、受領義務を認める見解から以てすれば、鳩山説の如く、債権の性質のみをその基点として考察するには賛同しかねるのである。思うに筆者は、受領遅滞の本質を究明するにはその前提作業として、債権者債務者間の基本秩序を構造している実体的な面の本質、換言すれば、即ち、債権関係の法構造の分析、検討が必要であると考え。とりわけ、債権関係の法構造との関連において受領遅滞の本質を性格づけるとすれば、即ち、受領遅滞の本質

は、一種の債務不履行と解する見解が正当であり筆者はこの見解に賛同し従うものである。

第二の疑問点は、四一三条の規定は受領義務を認める見解からすれば無用の規定だと説くことである。この点に関しては、博士の見解とは逆にむしろ積極的に解して債権者といえども遅滞を生ずる場合のある事を認めたる結果であると解するからして、債権関係の当事者双方の利益を平等に保護することが法の理念に適し、受領義務がないからという意味ではないと解する。

(七) 鳩山博士「増訂改版日本債権法(総論)」二七二頁、同「債権者の遅滞」債権法における信義誠実の原則所収九七頁以下参照

(八) 鳩山博士「債権者遅滞」岩波法律学辞典Ⅱ九六六頁

(九) 於保説

於保教授の見解によると、「債権者遅滞または受領遅滞とは、債務の履行につき受領その他債権者の協力を必要とする場合において、債務者が債務の本旨にしたがった履行の提供をなしたにもかかわらず、債権者がその協力をなさないために履行遅延の状態にあることをいう^(一〇)」とされる。しかして教授はこのように受領遅滞の概念を規定されているが、「債権者がその協力をなさないために云々」といわれるが、「債権者の協力」とは一体いかなる法律の意味があるのかについては説明がなく、理解に苦しむが、協力義務の意には解しておられないと思われる。もし、この協力^(一一)が債権者の受領義務ないし協力義務というのであれば、教授の説くが如く「受領遅滞責任は信義則に基く法定責任である」とは解されないからである。但し、四一三条には、遅滞の責任の内容を規定していながため、従って、「受領義務の不履行責任を認めたものか否かは必ずしも明確ではない」とされている。結局、於保教授の見解は、受領義

務について論ずるところないとはいえ、その立場は、法定責任説に組みする見解であって、賛同するところなし。この立場にある他の論者の説くところ大差ない^(二二)のである。

(九)(一〇)(一一) 於保教授「債権総論」法律学全集20一〇七〜一〇八頁、一一〇頁参照、

(一二) 遠田教授「受領遅滞」(判例演習)五九頁参照、

次に、判例にあって、この法定責任説と同様の立場に立脚したものに、「売買ニ於テ買主ハ其目的物の受領スヘキ権利ヲ有スルモ之ヲ受領スヘキ義務ヲ負担スルモノニ非ス随テ買主カ売買ノ目的ノ受領ヲ拒絶シタリトセハ是レ権利ノ不行使ニシテ受領遅滞ノ責ヲ負フモ債務ノ不履行ニアラス売主ハ之ヲ理由トシテ売買ヲ解除シ得可カラス」^(大判大正四・五・二二・九民録二一・八五八頁)となすものである。つまり、この判決は、受領遅滞の法的性質についてふれ論旨をはっきりとさせ明らかに受領義務を否定し、債務不履行ではないことを示したものとして意義が認められるところのものである。而して、その後、同趣旨の判例が若干現われてきているのである。^(二三)

(二三) 即ち、大正四・六・二大阪控民三判、新聞一〇二五号三三頁、大正八・五・二〇・大阪区判・新聞一五五七号二三頁、

評論八卷民法二三頁、大正一〇・一二・一五、甲府地民判、評論一〇卷民法二三三九頁等々である。尚、三島教授「債権者

遅滞」総合判例研究叢書民法(四)を参照されたい。

(二) 債務不履行説

(イ) 末弘説

末弘博士の見解では、^(二四)債権者の協力義務を認めておられる。即ち、「弁済が性質上債権者の協力あるによって成立

し得る場合に於ては、債権者に於て其協力を為すべき義務を負担すること条理上当然である。唯其義務が債務なりや否や、即ち義務違反が債務不履行として民法の規定する各種の効果を生ずべきか若しくは特殊の義務違反として何等か特別の効果を生ずるに過ぎざるかに付いては解釈上疑問を容るべき余地がある。蓋し民法は比種の義務違反に対する制裁として債権者の遅滞(受領遅滞)(第四二三条)なる特別の制度を設けているからである。(中略)民法が第四一二条に於て債務者遅滞の成立要件を規定して其効果を規定せず、次に第四一三条に於て債権者遅滞の成立要件を規定しつつ而かも同じく其効果を規定することなく、而して第四一四条以下に於て現実的履行の請求、損害賠償請求等債務者履行遅滞の請効果を規定していることから考えると、吾民法は債権者の遅滞をも債務者の遅滞と同じく一種の履行遅滞なりとする考えに従っているものと解するを至当とする」と。

思うに、末弘説の見解によると、債権者の協力義務は条理上当然負うものであるとされるが、しかし、その義務が債務かどうかについては解釈上疑問がある。しかるに、従来の学説において争われている、債権者に受領義務ありや否やという問題は、同博士によると、実は「精確にいうと受領義務ありや否やの問題にあらずして受領義務が債務であるか否かの問題である」とされるのだが、同博士が、「民法四一二条、四一三条がそれぞれの規定において成立要件をそれぞれ規定し、且つ、又双方の規定とも其効果については規定していないという点に着目され、而して、四一四条以下の効力規定の適用を受けることを考慮すれば……云々」といっておられることから考えれば博士のいう義務は債務であると解されよう。

(一) 末弘博士「債権総論」(現代法学全集10卷)二三九頁以下参照、尚、牧野博士も末弘説と同じ見解に立っていると考へ

られる。即ち、同博士「民法の基本問題(四)」特に第五章信義則と債権者(一五八頁以下)を参照せられたい。

(ロ) 我妻説

我妻博士の見解によると、^(三)「受領遅滞は、これを債権者が受領すべき義務に違反したものととして、債務者の履行遅滞と同様に、責に帰すべき事由のあることを要件として、損害賠償の責任という積極的な効果を認めたものと解するのが適当だと考える」ものと説明され、しかるに、債権者はそれを発生させる社会目的の達成を共同目的とする一個の法律関係即ち債権関係の中に包摂されるものであって、両当事者は信義則を規準として給付の実現に協力すべきものであると解しておられる。しかるに債権者は受領すべき法律上の義務を負い、その不受領は一種の債務不履行と解するのが正当であるとされる。

思うに、我妻博士の見解では、受領義務を認めるその根拠を債権関係の中に求められると解することを得る。従って、例えば、債権関係は一種の小宇宙と考えるべきものであって、それは一つの小さな社会といえるのである。かくて、この社会では、当事者は各々共同の目的に向ってはたかなければならぬ。この共同の目的は各個人の目的の総計より成るものであって、要するに、それが債権者の権利と債務者の利益との間には反対関係はなく、それにかえて或程度の合致があるのである。つまり、債権者の自己の受領すべき弁済について権利を有するばかりでなく、尚、それに協力する義務を負う者であると解するのが正当である^(三)と考える。

されば、債権関係は、それ自体のために成立するのではなく、我妻博士も指摘されるが如く実に社会的目的の為にあるべきである。従って、債権関係においては、債務者も債権者も共に義務を負うものといえるのである。

(一) 我妻博士新訂債権総論二三五頁以下参照、我妻・有泉コンメンタール債権法四二～四三頁参照、

(二) 牧野博士「民法の基本問題(四)」一六三頁参照、

(ハ) 小池説

小池博士は、「債権者遅滞又は受領遅滞(Annahmeverzug)とは、債務者が債務の本旨に従い且つ信義誠実の原則に適合する履行の提供を為したにも拘らず、之を受けることを拒み又は之を受けることが出来ない事実を云ふ」と定義づけておられる。^(四)しかるに、四一三条は、右の事実の存する場合において債権者に対して遅滞の責任を負わしめている。「元来受領遅滞なる制度が我民法に於て認められることは、信義誠実の原則及び公平の原則に立脚する債権関係の本質に照らして蓋し当然なるところであらう」とされる。「元来債権関係においていわゆる信義誠実並に公平の原則が行われるべきことは、何人と雖もこれを否定し得ないであらう。而して右の原則は単に債務者に対してのみ適用せられるに過ぎぬものではなく、勿論債権者に於ても亦この原則の支配を受くべきことは疑えない。果して然らば債権者に対して受領義務を負担せしめることは、これらの原則上極めて至当なることと云はねばならない^(五)」として、即ち、債権者の受領義務を認めるその根拠について右のように説かれるのである。

思うに、右小池博士の見解は、債権者の受領義務は、権利觀念に対する従来のいわゆる権利絶対思想の考え方に、反対する立場に立脚され、債権関係の本質の中にその根拠を求められる意図が明白にされているのであって、かかる博士の理論的立場に賛同するものである。

(四) 小池博士「債権法総論」一四二頁、

受領遅滞に関する一考察(矢辺)

(五) 小池博士「民法研究」九〇頁、一〇〇頁参照、

尚、判例の立場においては、債権者の受領義務を認め、しかして債務不履行とする判例が下級審において認められて来たことは実に意義深いものと解することができよう。例えば、「契約により債権債務関係を結んだ当事者は信義誠実の原則の要求するところにしたがって相互に給付の実現に協力すべき義務を負うものと解すべきである。(中略)この協力によって給付の実現をはかることは債権者の法律上の義務であるといわなければならない」(東京地判昭三〇・四・一
時五四・一六・津曲
判例評論二〇号評釈)であるいはまた、「一般に、売買契約においては、信義則上、売主は買主に対し、代金請求権を有する反面、それを実現させるため、代金を受領すべき債務を負う」(東京地裁昭三四・一・三三)とするものが現われるに至ったということは、けだし、従来の権利絶対思想という法律思想の退潮の現われであって、それは新たな見地よりして、いわば権利の社会的性質の高調を意味するものと解することを得るのではあるまいか。

(3) 間接義務説

(イ) 石坂説^(六)

石坂博士の見解によると、「受領遅滞とは、債権者が債務の履行を完了するに必要な協力を為さざることをいう」と定義される。が、同博士によると、「本来債権者は履行を受ける権利を有するのみで、履行を受けるべき義務を負うものではない。故に、債務者は債権者に対してその履行の為に必要なる協力を為すべきことを強制することはできない」と解し、それ故、もし、債権者が協力を為さざる時は、遅滞の責に任じ不利益を受けることとなる。しかしながら、債権者は受領の義務を負うものではないのである。

債権者は遅滞の結果不利益を被るがために履行を受領するに至るといっても、それは唯間接に強制されるにすぎず、法律上の義務があるというのではなくして、間接義務であると解しておられる。しかるに同博士のいう間接義務(indirekte Verpflichtung)とは^(七)、「間接に行為を強制する効果」であると説いておられる。

しかるに、博士は、債権者の遅滞は、債務者の遅滞の如く、債務の不履行というのではなしに権利の不行使ということとなる。従って両者は全くその性質を異にしたものであって、精確にいうならば債権者の遅滞は債権の効力ではない、と解しておられる。

思うに、右石坂説の特徴は、通説の見解同様債権者は受領義務は負わないという前提に立脚しながらも、間接に協力行為を債権者に強制し得る効力と解するところにある。従って、博士の理論的立場は通説の見解に立脚するとは云い若干の差異が認められるものである。同じ主旨のものに近藤・柚木説の見解がある^(八)。

(六) 石坂博士「日本民法債権総論上巻」六〇五～六〇六参照、

(七) 石坂博士右、同二三頁参照

(八) 近藤、柚木、「註釈日本民法(債権編総則)上巻」一〇四頁以下参照、

最後に以上の諸学説において、受領遅滞の成立要件は、これをいかに把握しているかにつき若干補足する。先ず、法定責任説、債務不履行説、各々の立場に共通していることは、(i)債務の本旨に従った履行(弁済)の提供があったこと、(ii)債権者が履行の提供を受領することを拒み(受領拒絶)、または、受領することができないこと(受領不能)の二つの要件を認める。

しかしながら、(ii)の要件については、通説(法定責任説)と債務不履行説とは、全く見解を異にする。即ち、通説の一般的見解は債権者に受領義務を認めないことの理由から、債権者の責に帰すべき事由を否定する。つまり、故意、過失を要件としないのである。債務不履行と解する立場からは、債権者の責に帰すべき事由に基づくこと、即ち、過失を要件とする。

四 受領遅滞の効果

受領遅滞の効果に関する立法規定それ自体は、周知の如く、全く欠除したものとなっているが為、民法の他の規定と一般理論とに基づきこれを決しなければならない。従って、一般的に認められているように、この問題については、法原理的に受領遅滞の本質、並びにその成立要件との論理構成上の過程から、論理必然的に諸々の効果を認めることとなるのであるが、しかし、すでに述べたように、受領遅滞の本質的把握のしかたによって、即ち、(1)法定責任と解する立場からは、つまり弁済の提供の効果と同一視したものに限定してこれを狭い範囲についてのみ認めるものと、(2)債務不履行と解する立場からすれば、提供の効果に更に受領遅滞の効果として特有の諸効果を独立して認め、つまり、その効果を広い範囲について認めるのである。

(1) 二つの立場(法定責任説・債務不履行説)が共通して認める効果、それを分説すれば次の通りである。

(i) 債務者は債務不履行の責任を一切免除されること(四九二条)。四九二条は、提供の不受領の効果を定めたものではないが、受領遅滞の規定が債務者保護の趣旨に出づるものであるから、提供の効力は債権者の遅滞によって変更を受けるものではない(勝本債権法概論三八四頁、同旨、田島債権法九九頁)。従って、債務者は債務不履行を理由とした損害賠償はもとより、遅延利息あるいは違約金等の一切は請求を受けることがないのである(大判明三八・一二・二二、五民録二輯一八四二頁)。また担保権の実行もされることがない。

(ii) 約定または法定利息の発生は停止される(利息支払義務が免除されること)

つまり、債務者が期限の利益を放棄できる場合は(一三六条)、弁済期前の提供も本旨に従った提供となる。従って、かような場合、なお債務者に対して約定利息の支払を義務づけることは提供後において遅延利息を支払わせることと同様になるからである(三島判例叢書、三九頁、我妻新訂債権総論、二三四頁)。なお判例においても、売買の場合、約定利息を付した場合において、債権者が遅滞に陥った時は以後利息の支払を免れるものとしている(大判、大五・四・二六、民録三輯八〇五頁)。

(iii) 双務契約における場合の同時履行の抗弁権の喪失

双務契約当事者の一方が債務の本旨に従って提供した時は、相手方は同時履行の抗弁権を失う。しかし、一度提供を為した債務者は提供の継続をせず相手方に履行の請求ができるかどうかについては争がある。即ち、一当事者の履行の提供によって、相手方が受領遅滞に陥った後においても、その提供の継続がない限り、相手方はなおこの抗弁権を行使し得るとの見解(近藤・柚木註釈一〇頁、我妻債権各論上九五頁)と、相手方が既に履行の提供を為したものであるから、たとえ履行の提供の継続がなくとも同時履行の抗弁権はないものとする見解(鳩山、増訂改版日本債権法(総論)一八一頁、多数説)とがあるが、しかし、一方の当事者が履

行の提供をなしてもその債務は免れるものではないのであって、両債務の履行上の牽連関係はなお存続する。従って、他方の当事者は、依然として同時履行の抗弁権を行使し得ると思う。

(iv) 供託

債務者は、弁済の提供をなしても債権者が受領拒絶し、あるいはまた受領できない時は供託して債務を免れることができる(四九四条)。しかし、供託は提供しない場合でもなしうることもある。従って、単に供託をもって弁済の提供の効果と解することは妥当ではない。

(2) 受領遅滞についての特別な効果

受領遅滞の本質的性格を一種の債務不履行とみる見解に立てば、弁済の提供そのものの効果以外に更に、次の諸効果を認めることができる。

(i) 債務者の増加費用請求権

原則として債務者が負担するのは目的物の保管費用及び弁済費用であって、けだしこれは、弁済の提供までである。しかるに、受領遅滞によって、これらの諸費用が、増加するに至ったときは、債務者をして、その増加費用について債権者に請求することができる(ドイツ民法はその三〇)。しかし、明文規定のないわが国の場合、その根拠は、四一三条及び四八五条によって請求できるものと解される(我妻前掲二三〇頁、片山前掲六六頁、四三頁)。

(ii) 損害賠償請求権

通説は債権者に受領義務を認めない立場にあるから、即ち、受領遅滞中にある目的物に関する増加費用請求権は認

めえても、債権者に帰責事由のない目的物の滅失等による場合の損害賠償請求権は認める余地がない(鳩山、前掲一七八頁)。しかるに、この問題は債権者に受領義務を認める見解からすれば、受領遅滞は債権者の受領義務違反に他ならないが為に、つまり、債権者の責に帰すべき事由がその要件であるから、債務者は、損害賠償として債権者に請求することができる。この場合、引取遅滞の問題として処理すべきであって受領遅滞の問題として処理すべきでないとする見解(遠田^{五六}頁)があるが、受領に引取の意味を含ましめること自体において何んら矛盾するものとは云えないであろう。

(iii) 契約解除権

債務不履行説の立場からは、当然に契約を解除することができる。即ち、債権者において受領可能の時は受領に要する相当な期間を猶予して受領を催告し、しかして右期間の徒過によって債務者は契約を解除することができるのである。更に、受領不能のときは、直ちに契約を解除できることとなるのである。判例は、受領遅滞が契約を解除する理由となることを認めるもの(東京地判昭三〇・四・一九下級民集六・七六)と、しからざるもの(最高裁判昭四〇・一二・三最高裁判集一九卷九号六判時五四・一六・津曲判例評論二号評釈)と、しからざるもの(一〇九頁、遠田批評、民商法誌五五卷二号八六頁)とがある。

(iv) 債務者の保管義務の軽減

債務者は、債務の履行について、注意義務を軽減される。ただ故意または重過失についてだけ責任を負う。

(v) 双務契約における場合危険は債権者に移転する

不特定物に関する双務契約については、危険は債権者に移る(五三四条二項、四〇一条)。

五 受領遅滞の法解釈上の問題点

以上これまでに於いて筆者は、主として、受領遅滞の本質並びにその効果を中心に検討を試みてきた。しかるに、以下には、これまでのところを整理しつつ筆者の見解を明らかにしたうえで、受領遅滞に関する法解釈上の若干の問題点を指摘し、且つ、その法理を探究してみたいと考える。

受領遅滞に関する問題の中で、特に法解釈上、再吟味することが必要であると思われる二三の問題がある。次にそれをかかげ検討しよう。

先ず、その第一は、受領遅滞の本質論における、「受領義務」なる概念についての問題である。即ち、受領義務なる概念は、あたかも受領遅滞の本質的要素として、一般にこれを認識把握しようとするが如くに思われるが、果して、それは正当なるものであるといえるだろうか。

通常、われわれが、受領遅滞という問題を考える場合、債権関係の觀念を全く無視してそれを認識することは到底できるところではない。しかるに、受領遅滞は債権関係を前提としている、ということは云うまでもない。従って、受領義務は、受領遅滞の觀念の場において問題にするのは誤謬であつて、むしろそれは、債権関係の觀念の場において問題としなければならないのである。換言すれば、債権関係の法構造との関連においてのみ認識しうることなのである。従って、受領義務の有無は債権関係の法構造の検討・分析を通して、はじめて生じる問題であるといわなければ

ならない。

要するに、この問題は、正確にいうならば受領遅滞を論ずる場合は、債権関係の法構造との関連において、いわば一体的に把握することがより重要であるということである。殊に立法上の不備・欠陥を補うことが法解釈理論に委ねられている事を考慮すれば一層明白であるといえよう。

ところで、通説の見解が示すが如き解釈理論においては、いずれも今日妥当なる方法論ではないであらう。即ち、その根本問題は、いうならば、権利絶対思想の基盤に立脚している点である。思うに、受領遅滞という法律事実が成立するのは、いわゆる法律関係（主として債権関係であるが、時には労働関係の場合にもしばしば生ずる問題である。但し、労働関係の場合については別の機会に譲る）が、その大前提として実在するところの法律関係の認識が法的に不十分なるが為に生ずるといわなければならない。

従つていわゆる債務不履行説の立場からすればかかる問題に関して正に妥当なる認識のもとに立脚した解釈理論であるといわなければならない。しかれば、その根本的問題としての債権関係をどのように把握すべきであらうか。次に検討してみよう。

先ず、石坂博士によれば「債権関係ハ相対立スル特定ノ人格者間ニ在スル法律関係ニシテ債権者ノ方面ヨリ觀察シテ之ヲ債権ト云ヒ債務者ノ方面ヨリ觀察シテ債務ト云フ而シテ債権アレハ必、債務アリ両者ハ分離スルヲ得サルカ故ニ債権及ヒ債務ハ債権関係ノ両方面タルニ過キス債権関係ハ広狭二個ノ意義ヲ有ス狭義ニ於テハ一個ノ債権ト之ニ対スル債務トヲ包括シテ債権関係ト云ヒ広義ニ於テハ箇箇ノ債権関係ヲ発生スル総合的債権関係ヲ云フ」（石坂博士、債権総論上九〇一〇頁）

と説明される。しかして、債権関係は、相対的法律関係と解することができるであろう。しかし、厳格に解するとすれば、債権者と債務者との権利、義務の関係として把握していると解することができよう。川島教授によれば、その点、明白に解しておられる。

即ち、川島教授は、「債権関係において、債権者はただ権利者であり、また債務者はただ義務者である。債権者は、『権利』としての債権の行使において『自由』である。けだし、個人主義的秩序における『権利』は私的な支配を内容としており、したがって、権利の行使は『私的な意思』に服しているからである。すなわち、債権者は債権を行使するか否かについて自由をもっており、債権を行使すべき義務を負わないのである」と説明される（川島、債権法^{講義}二頁）。

思うに、債権者と債務者との間には、単に一個の現実の債権が存在するだけではなく、これを包摂する一個の債権関係という事実の存することを否定することはできない。しかるに、債権と債権関係とは全くこれを混同してはならないのである。

しかるに、民法典が債権関係なる用語を認めていないものであっても、債権者と債務者との間には、一個の現実の債権関係が存在することを認めることと矛盾するものではない。してみると、債権関係において債権は単に債権者に給付を請求しこれを受領する権能を与え債務者にこれを給付すべき義務を課する関係として全く孤立したものではなく、むしろ、債権を発生せしめる社会的目的の達成を共同の目的とする当事者間の一個の法律関係としての性格を有する内容のものが債権関係であるというべきであろう。

次に、四一三条の立法過程の検討が必要であるといわなければならない。というのは、単に、わが立法がドイツ民法に範をとり受領遅滞の制度が採用されたことを以って、ドイツ民法理論と全く同一に解することが果たして妥当なものかという問題でもある。ただし、わが民法上、債務不履行説が主張する如く、解釈理論上、債権の効力中に四一三条が規定されているという性格論からも明らかなように解釈すべきことが妥当であると結論する。

（一九七〇・一・一〇）